

老後生活プラン設計のチェックポイント

1. 生活

誰と生活するか？（夫婦以外の同居人は？）
どこで生活するか？（持家？借家？）
生活費はどのくらいかかるか？



2. 現在保有する資産の確認と可能な貯蓄額（種類・金額・名義）

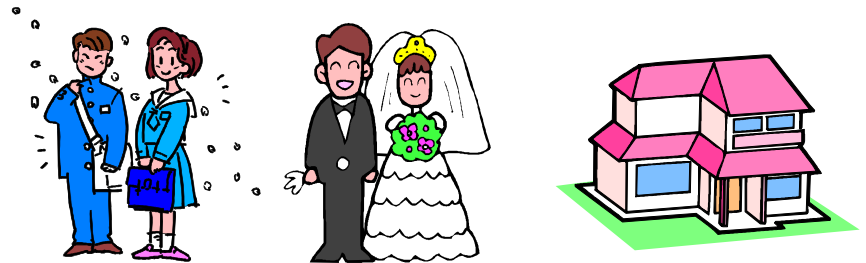
3. 公的年金はいくら見込めるか？

4. 退職後も収入は見込めるか？（家賃収入・再就職・妻の収入等）

5. 今後の大きな支出要因は？

子供の教育費用、結婚資金
住宅の購入、ローン返済

6. 相続対策（事業承継対策）



確定拠出年金や個人年金等でカバーしなければならない金額は？
・・・自助努力が必要な金額がいくらなのか把握することが重要・・・
（非常に長期の見通しのため途中で何度も見直しすることとなります。）

制度への加入に関する最終決定はお客様ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記された意見や予測等は、資料作成時点での岡三証券の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

老後資金の特性～留意事項～

- 超長期資金**・・・わずかな利回りの差、運用時の税負担等のコストにより、最終的に形成できる金額に大きな差ができます。
また、インフレの影響も十分に考えておく必要があります。
- 安 全 性**・・・老後の生活資金。
最低限生活していけるだけの金額を守る必要があります。
- 終 身 性**・・・生きている限り(生活)資金が必要となります。

制度への加入に関する最終決定はお客様ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記された意見や予測等は、資料作成時点での岡三証券の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

退職金の支給状況(厚生労働省「退職金制度調査」より)

従業員30人以上の事業所・企業の9割には何らかの退職金制度がある。

製造業の30%以上と商業の50%以上は従業員30人未満の中小企業で、退職金制度が未整備(あっても退職金共済制度)。

退職金は勤続年数よりも学歴、在籍役職に比例するケースが多く、大企業・企業、大卒、管理職で2,000~2,500万円支給のケースが多い。

小企業・企業、高卒、現業職の場合、1,500~1,700万円支給のケースが多い。

退職前に住宅・教育のための負債が残っている状況だと、返済のために退職金の相当部分が消えてしまう。

確定拠出年金の場合、原則として60歳にならないと支給を受けられないため、例えば、60歳前の時点で住宅ローンの返済に充当したいと考えても充当できない。

制度への加入に関する最終決定はお客様ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記された意見や予測等は、資料作成時点での岡三証券の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

老後必要資金の算出法

1. 老後の生活費の現状

総理府「家計調査報告」(平成17年)

60歳以上の人の実際の生活費 ……月26.7万円(年額320万円)

生命保険文化センター「生活保障に関する調査」(平成16年度)

最低限必要と思われる老後生活費 ……月24.2万円(年額290万円)

ゆとりある老後のための生活費 ……月37.9万円(年額約454万円)

2. 老後生活資金の不足額計算

……………モデル夫婦の老後生活資金額の試算例

夫60歳、妻57歳、夫は60歳で会社を退職。

夫の平均余命22年、妻の平均余命30年(厚生労働省平成17年簡易生命表より)で計算。

「夫婦2人期」の生活費は、1ヶ月30万円、「妻1人期」の生活費はその70%の21万円と仮定する。

A) 夫婦2人期 …… 夫60歳時点での夫の平均余命 = 22年間

B) 妻1人期 …… 夫60歳時点での妻の平均余命から夫の平均余命を引いた期間 = 8年間

老後の必要生活資金の総額は？

夫婦2人期(21年間)の生活資金 = 30万円 × 12ヶ月 × 22年 = 7,920万円
妻1人期(8年間)の生活資金 = 21万円 × 12ヶ月 × 8年 = 2,016万円
合 計 = **9,936万円!!!**

制度への加入に関する最終決定はお客様ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記された意見や予測等は、資料作成時点での岡三証券の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

老後必要資金のうち公的年金で賄えるのは？

自営業者など国民年金だけに加入している人の場合

- ・老齢基礎年金：夫婦とも65歳から満額の792,100円^{平成18年度}支給されると仮定する。
- ・(さきほどの例)夫60歳の平均余命22年、妻57歳の平均余命30年とする。

夫の年金(17年間)	79.21万円×17年	約1,347万円
妻の年金(22年間)	79.21万円×22年	約1,743万円
合計	+ = 約3,090万円	

老後必要生活資金：9,936万円

9,936万円 - 3,090万円 = 6,846万円が不足する！
(この額が自助努力を必要とする部分です)

この不足金額から60歳時点で保有する金融資産等の額を引いた金額を「確定拠出年金」などで確保することが目標となる。

制度への加入に関する最終決定はお客様ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記された意見や予測等は、資料作成時点での岡三証券の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。